

別紙

平成 年 月 日

文部科学省初等中等教育局長 殿

団 体 名
所 在 者 氏 名
代 表 者 氏 名
印

「不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業」の実施について、実施計画書を提出します。

事業実施計画書

1 事業の実施期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日

2 実施団体

(1) 本事業を実施する団体名等

団体名

所在地

代表者名

団体等の設立・設置・活動開始年度

(2) 実施団体における不登校児童生徒の受け入れの状況
平成16年度の実績を平成17年1月31日現在で記載する。

受入年齢・学校種・学年

定員

現在指導等を受けている人数(学校種・学年別に記載)

出席扱いとされた人数(学校種・学年別に記載)

(3) 実施団体における不登校児童生徒等への指導・支援の状況

平成16年度の実績を平成17年1月31日現在で記載する。その際、相談活動、体験活動、教科指導、ITの活用、中卒後の支援、訪問指導、保護者への支援、学校や関係機関等との連携などの実施状況について、具体的に記載する。

(4) 実施団体のスタッフの状況

スタッフの人数を属性別に記載する。特に、常勤・非常勤、教育・心理・医療等の資格の有無などを明確に分けて記載する。

(5) 実施団体の入学金及び月額費用

保護者が負担する額を記載する。

3 調査研究内容

以下の調査研究内容等から1以上を選択し、その具体的内容を可能な限り詳細に記載する。その際、調査研究のための手段・方法についても記載すること。

- ・不登校児童生徒の実態に応じた効果的な学習カリキュラム（教育課程）の開発
- ・コミュニケーション能力や人間関係を築く力を身につけるための活動プログラムの開発
- ・非行傾向にある不登校児童生徒に対する効果的な指導プログラムの開発
- ・ひきこもり傾向にある児童生徒及び保護者に対する効果的な訪問指導の在り方
- ・将来の社会的な自立を目指した進路指導及び中卒後の支援の在り方
- ・NPO等での活動と在籍校における評価の在り方
- ・NPO等と地域の関係機関等との合同活動の在り方（児童生徒及び保護者の交流の場づくり、人材の活用など）
- ・NPO等の指導員と学校の教職員、地域の関係機関等の職員との連携の在り方

4 調査研究実施計画（予定）

時 期	内 容	備 考
<p>記載例 月上旬</p>	<p>記載例 第1回運営協議会開催（調査研究計画及び具体的な活動計画について協議・検討を行う。）</p> <p>運営協議会の開催予定についてはもれなく記載する。</p>	<p>記載例 参加者 人</p> <p>会議等の開催については、参加人数を明記する。</p> <p>旅費を伴う調査等については人数・目的地を明記する。</p> <p>リーフレット等印刷物の配布については、配布先・配布部数を明記する。</p>

